

代表質問

玉井みき子議員

大阪府暫定予算…市民の暮らしを守る立場での対処を



存続を求める声が広がる国際児童文学館

原油の高騰・食品の値上げで市民の生活は大変。新しい府知事の橋下氏が暫定予算を発表したが、今までの事業などはどうなるのか？ など大きな不安が広がっている。吹田市として、市民の暮らしを守る立場から、どのように対処するのか。

大阪府の予算説明会に、35万市民の長として、市長はなぜ出席しなかったのか？ 吹田市に大きく影響がでた場合、市民に対して、どう説明し責任を果たすのか。

医療

後期高齢者医療制度について吹田市独自の対策を！

国の医療改悪により、75歳になると強制的に別立てにされる保険制度。管轄は大阪府だが、吹田市としての役割が発揮されるべき。減免制度など考えているのか？

福祉

障害者の方の「吹田で住み続けたい」ねがいに応えるべき！

吹田に生活施設がなく、200人を超える人たちが市外・府外で生活している。生活施設や24時間医療的なケアや1人で生活をしておられる方を見守る拠点施設などが必要。

教育

「内心の自由」を守る立場での対応を

各学校、教育委員会あてに「日の丸・君が代について監視を強めること」などを求める要望書が、ある団体から送られてきている。要望の中身は明らかに「内心の自由」を奪うもの。教育委員会が卒業式への出席について「学校長の判断による」と回答したことで、「不

埒な教員の監視と情報提供のお願い」というピラが配られていることから、この団体が保護者・子ども・教員たちの間に溝をうむようなことをしているのは、明らかである。教育委員会として憲法にもある「内心の自由」を守るという立場からも毅然とした対応を求める。

個人質問

柿原まき議員の個人質問

千里ニュータウンの建て替え問題について

事業主体は府・供給公社・URなどの違いはあるが、困っている住民を支援する総合的な相談窓口を市はつくるべきだ。

第2次男女共同参画プランについて

若者に広がるデートDV(恋人からの暴力)防止のため学校での男女平等教育が必要。本市の取り組みは。

山根たかし議員の個人質問

吹田貨物ターミナル駅建設事業について

「貨物専用道路をドーム化して周辺のいっそうの環境対策を求める」要望書が約1万3千名の署名を添えて1月下旬に吹田市と「鉄道・運輸支援機構」に提出された。吹田市がこの住民の強い要望を鉄道・運輸機構に正面から伝え、周辺の環境対策の具体的なプランを示すべきだ。



工事がはじまった貨物専用道路(泉町1丁目)

村口はじめ議員の個人質問

住民税の減免の実施を

太陽光発電導入にたいする市民への助成制度をつくれ

産業振興条例の柱は中小企業支援を中心にすえよ

策定作業中の産業振興条例の柱は何か。中小企業支援を柱にすべきだ。市長の施政方針には「企業誘致」しかなかったが、そのために補助制度の創設も考えているのか。

東御旅町の産業廃棄物プラスチック中間処理施設について

大阪府は「周辺への影響は軽微」と判断して、3月7日に営業許可を下ろした。吹田市は次の4点について事業者強く指導すべきだ。①地元住民と安全・安心を保障する協定を結ぶこと。②住民の健康をチェックする保健体制をとる。③事業者これまでの各種データを情報公開する。④周辺住民から健康問題など苦情が出されたら直ちに協議し、操業を休止する。

公共サービス・施設の使用料金値上げ撤回



- 各種スポーツ施設使用料
- 幼稚園保育料
- 市民会館、市民センターなどの使用料
- やすらぎ苑使用料など

昨年12月市議会で市長から提案されていた「公共料金の一斉値上げ」問題は、一旦継続審査となっていた市内各種施設の使用料改定の条例案17件について、「議会の理解をえられなかったので全てを撤回する」との市長の申し入れがあり、3月4日の市議会初日に了承されました。日本共産党は「市民生活が原油高騰などでより厳しくなっている。市財政も好転しているなか、大幅な一斉値上げは道理がなく、撤回すべき」と主張していました。

後期高齢者医療制度は中止・廃止を

75歳以上の方が機械的に後期高齢者として、強制的に新しい制度に加入させられます。

差別医療を押し付け、保険料は年金額15,000円以上の人について天引きし、家計をともにしている親子や夫婦であっても例外なく新制度に囲いこまれ、保険の別居を強いられます。

加えて、75歳以上の人口比率が高まった場合も、後期高齢者の医療給付が増えた場合も、保険料の負担が増えていくという過酷な制度です。日本共産党は導入のための条例と特別会計予算に反対しました。



署名を集める議員と市民

問題点



くらし・福祉・教育・営業・まちづくりなどの問題で本会議や委員会での日本共産党の追及を紹介します。

不採算用地購入に税金23億円投入

東部拠点整備事業として、税金の投入を限定していた基盤整備とは別に、公園とはいえ不採算用地購入のために急ぎよ23億円を投入し、「市民要望があれば」さらに大規模公共施設を建設するというが、全体計画が不透明です。場当たりの「呼び込み方式」開発は中止をすべきと主張しました。

国や大阪府との文書協定もなく口約束だけの根拠のない巨大開発構想であり、今後とも沿線におおきな商業施設、ベッドタウンなど需要拡大の予定もないという、だれから見ても実現性のない事業に吹田市は固執しています。毎年調査費をつけているが、税金のムダづかいであり直ちに中止を求めました。



地下鉄今里筋線延伸問題



敬老事業が70歳から75歳以上に縮小

もともとムダと批判の強かった、70歳を対象にした市のメシアターでの敬老事業を5年で廃止したこととあわせ、各種敬老事業について、根拠のない75歳以上という年齢での切り捨てや、「園遊会」と称しての市長の趣味的な行事の新規実施など、納得できるものではありません。

議会後に判明しましたが、4月1日付の人事異動では、昨年11月に配属された部長がわずか4ヶ月で配転になるということが問題になりました。また部長級以上の職員は、北摂の同規模市の倍近くの72人になっており、財政が厳しいという中で異常な人事政策がおこなわれています。

市の職員・機構は市民の財産！市長の思いつきでの行政運営は許されない！

さらには、市役所の退職者を、市の最高意思決定機関である、「経営戦略会議」に出席させるために「政策的土地活用審議監」という新たな役職が突然設置されるなど、市長の思いつきで乱用ともいえる行政運営や人事での私物化がすすんでいます。

